



SHINSEI BANK

Special Report

法政大学 経済学部

小黒一正教授 による特別寄稿レポート

2016年1月12日
新生銀行 金融市場調査部
MRMRD-20160004

社会保障給付費の伸びは消費税率 1%分に相当 — 財政再建のカギ握る社会保障改革 —



法政大学
経済学部 教授
小黒一正 氏

戦後 70 年の節目の年(2015 年)が終わり、新たな一年(2016 年)がスタートした。2016 年という新年を展望する場合、同年夏の参院選も控えている中、日本経済が抱える最も大きな課題の一つが、「増税判断」である。つまり、現行 8%の消費税率を 2017 年 4 月に 10%に引き上げるか否かの政治判断である。

では、なぜ増税判断が重要なのか。それは、政府は昨年 6 月末、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」(いわゆる「骨太方針 2015」)を策定し、この中で「新たな財政再建計画」を閣議決定しているからである。新たな財政再建計画では、2020 年度までに国と地方を合わせた基礎的財政収支(以下「PB」という)を黒字化する従来の目標のほか、2 つの目安を設けている。

第 1 は「PB に関する目安」で、2018 年度の PB の赤字幅を対 GDP で 1%程度にするというものである。第 2 は「国の政策経費である一般歳出の伸びに関する目安」で、今後 3 年間で一般歳出の実質的増加を 1.6 兆円(内、社会保障関係費の実質的増加を 1.5 兆円)に抑制する基調を 2018 年度まで維持するというものである。

このような状況の中、第 2 の目安との関係で注目されたのが、新たな財政再建計画の初年度予算として昨年 12 月に編成された「2016 年度予算案(国の一般会計)」の中身である。

2016 年度予算案の歳出規模は 96.7 兆円で過去最大であるが、対 2015 年度で一般歳出の伸びを約 4700 億円、社会保障関係費の伸びを約 4,400 億円としている。第 2 の目安を達成するためには、3 年平均で年間の一般歳出の伸びを約 5,300 億円(=1.6 兆円 ÷ 3 年)、社会保障関係費の伸びを約 5,000 億円(=1.5 兆円)に抑制すればよいので、新聞等のマスコミ報道では、2016 年度予算案(国の一般会計)における一般歳出や社会保障関係費の伸びは「計画ペースに沿った増加幅」という評価も多く見られた。

確かにその通りであるが、第 1 の目安との関係では楽観的な評価の可能性が高い。なぜなら、内閣府は 2015 年 7 月の経済財政諮問会議において、「中長期の経済財政に関する試算」(いわゆる中長期試算)の改訂版を公表しているが、同試算によると、楽観的な高成長(実質 GDP 成長率が 2%程度で推移)の「経済再生ケース」でも、政府が目標とする

2020 年度の PB 黒字化は達成できず、6.2 兆円の赤字となることが明らかになっているからである。

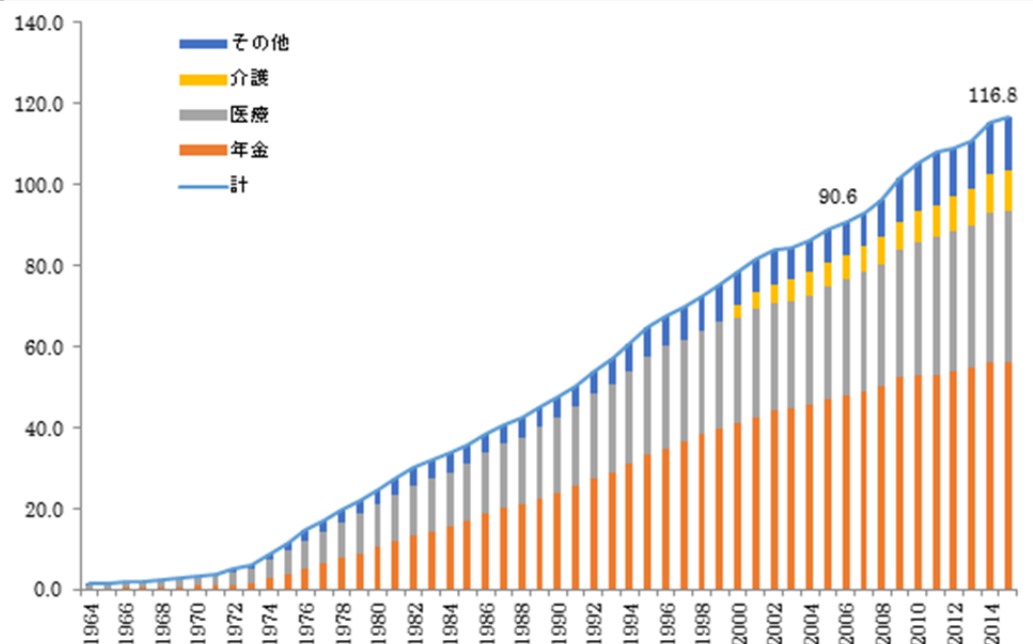
しかも、この「経済再生ケース」は、2017 年 4 月に消費税率を 10%に引き上げていることが前提となっている。このため、もし 2017 年 4 月の増税を先送りすれば、2020 年度の PB 赤字幅は拡大し、2020 年度の PB 黒字化のハードルは一層上昇してしまう可能性が高い。また、2018 年度の PB の赤字幅を対 GDP で 1%程度にするという目安の達成も危うい。

なお、新聞等のマスコミ報道では、2016 年度予算案の「社会保障関係費」の伸びのみに注目が集まるが、国や地方等が負担する「社会保障給付費」の伸びの方が重要である。2015 年度の社会保障給付費(予算ベース)は 116.8 兆円(内:年金 56.2 兆円、医療 37.5 兆円、介護 9.7 兆円)であるが、この財源は保険料収入 64.8 兆円や国庫負担 31.8 兆円、地方負担 12.8 兆円等で賄われている。国の一般会計予算案で注目する社会保障関係費は、基本的に社会保障給付費の国庫負担に相当し、社会保障給付費の一部に過ぎない。

しかも、国や地方等が負担する社会保障給付費は、2006 年度から 2015 年度の 10 年間で約 26 兆円、つまり年平均で約 2.6 兆円のペースで増加している。他方、消費税率 1%の引上げで手に入る税の増収分は、約 2.7 兆円と言われている。即ち、社会保障給付費は、消費税率 1%の増収分に相当するスピードで伸びており、これは社会保障改革の重要性—「社会保障改革なくして財政再建なし」—を示唆するものである。

2016 年は夏の参院選や増税判断も控えている重要な年であるが、新たな財政再建計画の達成に向け、そのカギを握る社会保障改革の推進等、より踏み込んだ政策展開を期待したい。

図表：社会保障給付費の推移（単位：兆円）



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計(平成 25 年度)」及び厚労省資料から作成

- この資料の無断での複製、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会